

# 中小企業主要融資制度一覧表

平成27年度  
組合活性化情報第1号要約

※金利は変更することがあります。(平成27年4月1日現在)

機関・制度名								備考			
名称	対象業者	貸付額	使途	貸付期間	利 率	担保・保証人	取扱金融機関				
<b>日本政策金融公庫</b> 平成20年10月1日より、国民生活金融公庫、中小企業金融公庫は、統合して株式会社日本政策金融公庫になりました。											
中小企業事業 広島支店 〒730-0031 広島市中区紙屋町1-2-22 TEL082-247-9151											
新企業育成貸付	特定事業を営む中小企業及びこれらの中企業により構成されている組合	直接貸付 各種制度の限度内	設備資金 長期運転資金	貸付制度ごとに設定 最長 設備資金 20年 運転資金 15年	年利 金融情勢などにより変更があるため、窓口にお問い合わせ下さい。	保証人については、一定の要件を満たす場合に、経営責任者の方の個人保証を免除。また、猶予する制度をご利用いただけます。 担保設定の有無、担保の種類等については、ご相談のうえ、決めてさせていただきます。	直接貸付 日本政策金融公庫広島支店 中小企業事業	[対象業種] ①製造業、鉱業、土石採取業、建設業、不動産業(住宅および住宅用の土地の貸貸業を除く)、運送業、貨物運送業、倉庫業、ガス供給業、熱供給業、印刷業、出版業、損害保険代理業 ②卸売業(物品販売業) ③小売業(物品販売業)及びサービス業(旅館業、運動競技場業、信用組合が代理店です)。			
企業活力強化貸付	①製造業等 資本金5億円以下又は従業員300人以下 ②卸売業 資本金1億円以下又は従業員100人以下 ③小売業 資本金5,000万円以下又は従業員50人以下 ④サービス業 資本金5,000万円以下又は従業員100人以下	複数の制度を利用する場合は、原則として、12億円以内									
環境・エネルギー対策貸付											
セーフティネット貸付											
企業再生貸付											
災害復旧貸付											
特定の業種については、規模の特例があります。											
<b>国民生活事業</b> 広島支店 〒730-0031 広島市中区紙屋町1-2-22 TEL082-244-2231 呉支店 〒737-0045 岐阜市本通4-7-201 TEL0823-24-2600 尾道支店 〒722-0014 尾道市東御所町1-20 TEL0848-22-6111 福山支店 〒720-0814 福山市光南町2-2-7 TEL084-922-6550											
普通貸付	個人又は法人で事業を営む者	4,800万円 (但し、代理店扱いは2,400万円)	運転資金 設備資金	原則5年以内 (特に必要な場合7年) (内据置1年以内) 設備資金 原則10年以内 (内据置2年以内)	年利 金融情勢などにより変更があるため、窓口にお問い合わせ下さい。	・保証人は法人の場合原則代表者の方のみ、個人の場合原則不要 ・担保はお客様のご希望に応じて相談	直接貸付 日本政策金融公庫広島支店 国民生活事業				
小企業等経営改善資金貸付(無担保無保証人)	原則として6ヵ月以上商工会議所又は商工会の経営指導を受けることが必要 ○従業員1人サービス業、商業5人以下 製造業、その他20人以下)の小規模企業であって、その経営内容が小企業と同様の実態にある者	1,500万円	運転資金 設備資金	運転資金 7年以内(内据置1年以内) 設備資金 10年以内(内据置2年以内)	年利 金融情勢などにより変更があるため、窓口にお問い合わせ下さい。	不要	日本政策金融公庫広島支店 国民生活事業 (ご利用にあたっては、商工会議所会員、商工会会長等の推薦が必要です)				
特別貸付	食品販賣、新企業育成貸付、企業活力強化貸付、環境・エネルギー対策貸付、セーフティネット貸付	7,200万円以内 (うち運転資金4,800万円) (融資の種類により一部異なる)	運転資金 設備資金	融資制度により異なります。 詳細は窓口にお問い合わせ下さい。	年利 金融情勢などにより変更があるため、窓口にお問い合わせ下さい。	・保証人は法人の場合原則代表者の方のみ、個人の場合原則不要 ・担保はお客様のご希望に応じて相談	日本政策金融公庫広島支店 国民生活事業				
生活衛生貸付	○生活衛生関係営業者 (資本金5,000万円以下又は従業員100人以下(業種により例外がある)) ○組合(生活衛生同業組合及びその他政令に定められた組合) ○右設の融資条件のほか生活衛生同業組合及びその組合員の振興計画の認定を受けたものについては、期間・限度額等に特例があります。	会社、設備資金 飲食店営業等 7,200万円 個人(業種により限度額が異なります) 組合 設備資金及び共同組入運転資金合計 生活衛生同業組合15,000万円 その他組合員の5,000万円	設備資金 運転資金	年利 金融情勢などにより変更があるため、窓口にお問い合わせ下さい。	年利 金融情勢などにより変更があるため、窓口にお問い合わせ下さい。	・保証人は法人の場合原則代表者の方のみ、個人の場合原則不要 ・担保はお客様のご希望に応じて相談	日本政策金融公庫広島支店 国民生活事業 都市銀行、一部の地方銀行、信用金庫、信用組合	[対象業種] 飲食店営業、喫茶店営業、理容業、美容業、旅館業、浴場業、食肉、食鳥肉販売業、水雪販売業、興行場営業(映画、演劇、芸能に限る)、クリーニング業等			
<b>商工中金</b> 平成20年10月1日より、商工中金は、株式会社商工組合中央金庫になりました。											
広島支店 〒730-0051 広島市中区大手町2-1-2 TEL082-248-1151 広島西部支店 〒733-0833 広島市西区商工センター1-14-1 TEL082-277-5421 福山支店 〒720-0814 福山市光南町1-1-30 TEL084-922-6830											
○商工中金に所属する次の組合及びその構員 中小企業等協同組合、協同組合、商工組合、同連合会、商店街振興組合・同連合会 (以下は構員の2/3以上が中小企業であるもの) 生活衛生同業組合・同小組合、生活衛生同業組合連合会、酒造組合・同連合会、商工組合・同連合会、酒販組合・同連合会、内航海運組合・同連合会、輸出組合、輸入組合、貿易連合、市街地再開発組合 ○中小企業者を主要な構成メンバーとする共同施設団体 ○上記融資対象団体等の子会社等(海外子会社を含む)											
<b>中小企業高度化資金</b> 詳細は広島県経営革新課にお問い合わせください。 広島県商工労働局 経営革新課 〒730-8511 広島市中区基町10-52 TEL082-228-2111											
組合組織等により、事業の共同化、協業化、集団化、転換等を行い企業本質の抜本的な改善を図らうとする者 集団化事業(工場、卸、トラック團地等)、集積区域整備事業、施設集約化事業(ショッピングセンター等)、共同施設事業(共同加工場、アーケード等)、設備リース事業等		融資対象施設設置に要する資金の80%以内 (特定事業は90%以内)	設備資金	20年以内(内据置3年以内)	年利 0.65% 特定事業は無利子	原則として ○貸付対象物件を担保 ○組合員又は役員全員の連帯保証		○高度化資金を利用される方は、計画が具体化する前に、県商工労働局経営革新課にご相談ください。			
<b>広島県制度融資(原則として一年以上の営業実績)</b>											
制度名	融資	対象者	限度額	使途	期間(据置期間)	貸出利率(%)	条 件	申込先	取扱金融機関		
							信 用 保 証				
						固定金利					
						保証付き	保証なし				
無担保スピード保証融資	次のすべてを満たす中小企業者 1. 場内に事業所を有し、信用保証対象業種に属する事業を営んでいること 2. 原則として、引き続き1年以上同一事業を行っていること 3. 中込金融機関と正常な与信取引があり、かつ返済能力のあること 4. 直近2期の決算書等を提出できること 5. 信用保証協会の保有する審査システムによる判定結果が一定水準以上であること	中小企業者 3,000万円 (原則として直近決算の平均月商の3ヶ月以内)	設備資金 運転資金 転貸資金 (組合が組合員へ貸付)	原則として 設備資金15年以内 (据置期間2年以内) 運転資金10年以内 (据置期間2年以内)	金融情勢により変更がありますので、窓口にご相談ください。	必要に応じて提供していました たまき。	直接貸付 商工中金 代理貸付 代理店になっている信用組合				
一般貸付											
小規模融資	次に示すを満たす中小企業者 1. 小口資金(商業・サービス業5人(宿泊業・娯楽業は20人))以下の小規模企業者並びに小規模な事業協同組合、企業組合及び協業組合で、小口零細企業保証の対象となる者 ※特別小口保証を利用する場合は、税額を完納していること	小規模企業者等 1,250万円	運転資金 設備資金	運転 7年(6月) 設備 10年(6月)	1.4	一	すべて保証付き (保証料:協会所定保証料)	取扱金融機関			
無担保資金	担保の提供が困難な従業員20人(商業・サービス業5人(宿泊業・娯楽業は20人))以下の小規模企業者並びに原則として小規模企業者により構成される組合等及びその構成員	小規模企業者 1,250万円	運転資金 設備資金	運転 7年(6月) 設備 10年(6月)	1.4	一	すべて保証付き (保証料:協会所定保証料)				
経営安定融資	一般資金 中小企業者・組合等	1年超 中小企業者 7,000万円 組合等 8,000万円	運転資金 設備資金	運転 7年(1年) 設備 10年(3年)	1.9	2.2	すべて保証付き (保証料:協会所定保証料)	取扱金融機関			
流动資産担保資金	流動資産 壳掛債権又は棚卸資産を保有する中小企業者	1年以内 中小企業者 2,000万円 組合等 4,000万円	運転資金 設備資金	1年	1.9	2.2	すべて保証付き 年0.68%(流動資産担保融資保証適用)				
政策貸付											
セーフティネット資金(国指定)	広域かつ影響が甚大であるとして国が指定した取引先の倒産、生産調整、事故又は災害によって影響を受けている中小企業者・組合等 (セーフティネット保証1~4号、6号)	中小企業者 8,000万円 組合等 16,000万円	運転資金 (災害の場合は設備を含む)	運転 10年(1年) ※災害の場合 設備 10年(3年)	1.2	一	すべて保証付き 年0.7%(経営安定関連保証適用)	取扱金融機関 (セーフティネット認定は市町村)			
倒産防止等資金(県指定等)	賃が指定した取引先の倒産、事故並びに市町の認定(り災証明)した災害によって影響を受けている中小企業者・組合等	中小企業者 4,000万円 組合等 8,000万円	運転資金 (災害の場合は設備を含む)	運転 7年(1年) ※災害の場合 設備 10年(3年)	1.2	1.5	原則として保証付き (保証料:協会所定保証料)	取扱金融機関			
緊急経営基盤強化資金	次に示すかに該当する中小企業者・組合等 ①経営環境の変化により、売上や売上総利益率等が5%以上減少、又は経常損失に転じるなど経営の悪化を来しているが、中長期(概ね3年後)には業況が回復する見込みのある者 ②経営の危機を克服する見込みや企業再造により再生の見込みがあるとして、関係団体(商工会議所、商工会、広島県商工会議所会員会)が中小企業再生支援協議会の推薦を受けた者	中小企業者 組合等 4,000万円	運転資金	10年(1年)	1.2	1.5	すべて保証付き 年0.7%(経営安定関連保証適用)	取扱金融機関 (推薦は関係団体窓口)			
借換資金	緊急経営基盤強化資金の要件を満たし、かつ、県費預託融資の借入残高のある中小企業者・組合等	中小企業者 組合等 5,000万円 (うち新規運転資金 4,000万円)	借換資金 (新規の運転を含む)	10年(1年)	1.2	一	すべて保証付き (保証料:協会所定保証料)	取扱金融機関 (推薦は関係団体窓口)			
特別資金	【経営改善支援特別資金】※28.3.31まで 経営支援機関等(商工会議所、広島県商工会連合会、商工会、広島県中小企業再生支援協議会及び県費預託融資取扱金融機関)の支援を受けた者に定められた経営改善計画に基づき、経営改善等に取組む者で、経営改善等の見込みがあるものとして、経営支援機関等から推薦を受けた者 その他、緊急対応が必要であるとして知事が認めた者	中小企業者 組合等 8,000万円 (うち新規運転資金 4,000万円)	借換資金 運転資金 設備資金	10年(1年) 3.1 以下	1.2	一	すべて保証付き (保証料:協会所定保証料)	取扱金融機関 (推薦は経営支援機関等窓口)			
創業支援資金	次のいずれかに該当する者 ①新たに事業を開始する者又は会社設立予定の個人又は中小企業者である会社 ②事業開始又は会社設立後5年未満の中小企業者 ※直接戻りあり	個人・会社 2,500万円	運転資金 設備資金	10年(1年) 0.5	1.2	一	すべて保証付き 年0.7%(創業等)関連・支援創業関連・再挑戦支援保証適用)	取扱金融機関			
事業活動支援資金	次のいずれかの事業を行おうとする中小企業者・組合等 ①新規事業計画の認証を受けて行う事業 ②事業転換又は多角化によって新分野に進出するため行う事業 ③市中心地活性化法又は地域商店街活性化法の認証を受けて行う事業 ④町内の公的産業地区への新規進出 ⑤企業立地計画又は「事業高度化計画」について、県の認証を受けて行う事業 ⑥(公財)ひろしま産業振興機構が実施する「中小企業技術・経営力評価制度」により、評価書の発行を受けた者	中小企業者 組合等 20,000万円 (うち運転資金 6,000万円)	運転資金 設備資金	運転 7年(3年) 設備 10年(3年)	1.4	1.7	原則として保証付き (保証料:協会所定保証料)	取扱金融機関			
新成長分野支援資金	成長分野(医療・健康、環境・エネルギー、観光分野)の事業を行う中小企業者で、事業拡大等を行うもの	中小企業者 20,000万円 (うち運転資金は、6,000万円)	運転資金 設備資金	運転 7年(3年) 設備 10年(3年)	1.4	1.7	原則として保証付き (保証料:協会所定保証料)	取扱金融機関			
雇用促進支援資金	次のいずれかに該当する中小企業者 ①新たに正社員を雇用(非正社員から正社員への転換を含む)するもの ②新たに障害者又は65歳以上の高齢者を雇用雇用するもの ③										

# 広島県内各市の中小企業支援制度の概要

広島市中小企業融資制度 [HP](http://www.assist.ipc.city.hiroshima.jp/docs/h27_ichiran.pdf) http://www.assist.ipc.city.hiroshima.jp/docs/h27\_ichiran.pdf お問い合わせ先 広島市経済観光局産業振興部ものづくり支援課 TEL082-504-2237 (公財)広島市産業振興センター中小企業支援センター TEL082-278-8032 ただし、広島市中小企業協同組合融資の申込先は TEL082-277-6561

融資の種類		対象者	融資限度額	融資期間(据置期間)	利率(年)
一般貸付	一般資金		運転・設備 7,000万円 対賀賃業賃の10%	10年以内(1年以内) 県高度化資金貸付の融資期間と同じ	2.10% 1.60%
	高高度化資金(県高度化資金貸付の対象となる資金)		運転・設備 1,250万円 (注) 小口零細は保証会に別口の保証残高がある場合、その保証付融資残高を含めて1,250万円	10年以内(1年以内) 10年以内(6ヶ月以内)	1.60%
	小規模事業融資		運転・設備 1億円(うち運転資金は5,000万円以内) 運転・10年以内(1年以内)、設備・10年以内(3年以内)	運転・10年以内(1年以内)、設備・10年以内(3年以内)	1.40%
支新支援貸付	新分野進出支援融資		運転・設備 1,000万円 ただし、創業開拓保証を利用するもので、認定特定期間の支新支援事業の支援を受けたことについて、市に証明された事例は1,500万円とする	10年以内(1年以内)	1.40%
	創業支援融資		運転・3,000万円 (注) 許認可又は届出等をする業種の場合には許認可等を受けているもの又は受けていることが確認されるものであること。	10年以内(1年以内)	1.00%
貸經營支付	特別融資		借換・運転 5,000万円 (運転資金は1,000万円以内)	10年以内(1年以内)	1.40%
	景気対策特別融資		借換・運転 7,000万円(運転資金は2,000万円以内)	10年以内	1.20%
借換融資	※取扱期間: 平成28年3月31日まで		注) 記載内容以外にも制約等ございますので、上記お問い合わせ先までご相談ください。		2.10%
	借換融資(特例) ※取扱期間: 平成28年3月31日まで				
政策貸付	災害復旧資金		運転・設備 7,000万円	10年以内(1年以内)	1.20%
	中間間地域・離島振興資金		広島市中小企业協同組合に加入している市内中小企業者	運転・設備 手形貸付、手形割引とも1,000万円	7年以内
特別融資	環境保全資金				2.10%
	新成長ビジネス育成資金				
障害者雇用支援資金	男女共同参画・子育て支援資金				1.20%
	広島市中小企业協同組合(広島市中小企业協同組合)				

呉市中小企業融資制度 [HP](http://www.city.kure.lg.jp/kureinfo/topics080410_0500.html) http://www.city.kure.lg.jp/kureinfo/topics080410\_0500.html お問い合わせ先 呉市商工振興課 TEL0823-25-3815

融資の種類		対象者	融資限度額	融資期間	利率(年) 保証料は保証協会所定の料率
経営安定資金	長期の運転資金が必要なとき	中小企業者	運転 2,000万円	10年以内	1.80%
	短い期間 1年以内の短期資金が必要なとき		運転 1,000万円	1年以内	
	季節資金(愛付) 夏季 6月1日～8月31日 年末 11月1日～12月30日		運転 500万円	6ヶ月以内	1.60%
連鎖倒産防止	取引先の倒産により運転資金が必要なとき		運転 1,000万円	10年以内	1.15%
災害復旧	災害等により受けた被災の復旧資金が必要なとき		運転・設備 1,000万円	10年以内	1.15%
景気対策特別	円高等の影響により業況悪化しているために運転資金が必要なとき		運転 2,000万円	10年以内	1.15%
小規模事業資金	小規模事業者で小口資金より有利な条件で必要なとき	小規模事業者従業員20人(商業、サービス業は5人)以下	運転・設備 800万円	5年以内	1.30%
創業支援資金	独立開業の資金が必要なとき	創業者又は創業後5年未満の中小企業者	運転・設備 1,500万円	10年以内	1.15%
ものづくり技術伝承資金	ものづくり技術の伝承や高度化のために資金が必要なとき	中小企業者又は組合	運転・設備 2,000万円	10年以内	1.15%
職場環境改善資金	福利厚生、労働環境改善、ワークライフバランスの推進等のための資金が必要なとき		運転 (ワーカーライフバランスのみ) 1,000万円 設備 5,000万円	10年以内	1.30%
設備近代化資金	事業拡大等のために設備資金が必要なとき	中小企業者又は組合	設備 3,000万円 組合 5,000万円	10年以内	1.80%
公害防止資金	公害防止のための設備資金や運転資金が必要なとき		公害防止の運転・設備 1,000万円	10年以内	1.30%
公害防止金(アスベスト対策)	アスベスト対策の資金が必要なとき		公害防止の運転・設備 2,000万円	10年以内	1.15%
協同組合融資	組合及び組合員の運転資金が必要なとき	組合又はその組合員	運転 1組合員につき2,000万円	1年未満	1.60%
商店街等振興資金	商店街の事業者や新規事業者が資金を必要なとき	中小企業者又は組合	運転 1,000万円 設備 3,000万円	10年以内	1.30%
高度化事業等資金	高度化事業等を実施するための資金が必要なとき	独立行政法人中小企業基盤整備機構が規定する高度化事業等を実施する組合	要件に定めるところによるが1組合員当たり700万円以内	10年以内	1.80%
借換支援資金	既往借入金の償還のための資金及び新たに運転資金が必要なとき	市内に事業所を有する中小企業者で借入金残高があり、本融資を利用することにより、日々の返済負担の軽減が図られる中小企業者	5,000万円 (既往保証付き借入金残高を限度額とし返済資金以外の運転資金は、1,000万円を限度額とする)	10年以内	1.15%

竹原市中小企業融資制度 [HP](http://www.city.takehara.lg.jp/) http://www.city.takehara.lg.jp/ お問い合わせ先 竹原市産業振興課 TEL0846-22-7745

融資の種類	対象者	融資限度額	融資期間	利率(年) 保証料は基本保証料率から10%低減した料率
竹原市中小企業融資制度	市内中小企業者	運転 1,500万円、設備 1,500万円 季節(夏季) 500万円、季節(年末) 500万円	運転 5年以内、設備 7年以内、季節 6ヶ月以内	運転 5年以内 1.80% (ただし1年以内及び信保付 1.20%) 設備 7年以内 1.80% (ただし信保付 1.20%) 季節 6ヶ月以内 1.20%

三原市中小企業融資制度 [HP](http://www.city.miura.hiroshima.jp/index.html) http://www.city.miura.hiroshima.jp/index.html お問い合わせ先 三原市商工振興課商工振興係 TEL0846-67-6072

融資の種類	対象者	融資限度額	融資期間(据置期間)	利率(年)
中小企業融資	市内において事業を行う中小企業信用保険法(昭和25年法律第264号)第2条第1項第1号及び第1号の2に定める中小企業者であって次に該当する者 1. 市内に事業所を有し、1年以上同一事業を営んでいる者 2. 市税を完納している者	2,000万円以内	長期運転 3年超10年以内(6ヶ月以内可) 設備 3年超10年以内(6ヶ月以内可)	1.50%
	市内に事業所を有する中小企業等協同組合法等により設立された組合及びその構成員 (事業協同組合・企業組合・協業組合・商工組合・商店街振興組合・商店街振興組合連合会)		短期運転 3年以内(6ヶ月以内可)	1.00%

尾道市中小企業融資制度 [HP](http://www.city.onomichi.hiroshima.jp/www/business/result.jsp?life_genre=138) http://www.city.onomichi.hiroshima.jp/www/business/result.jsp?life\_genre=138 お問い合わせ先 尾道市商工課商工振興係 TEL0848-38-9182

融資の種類	対象者	融資限度額	融資期間(据置期間)	利率(年)(保証付)
尾道市中小企業融資制度	市内に事業所を有し、1年以上事業を営む、納税成績良好な中小企業者 または事業協同組合等	運転 普通貸付 会社・個人 1,500万円、事業協同組合等 1,800万円 運転 小口貸付 会社・個人 500万円	7年以内(6ヶ月以内)	短期 2.10% (1.70%) 以下 長期 2.30% (1.90%) 以下
		設備 会社・個人 2,500万円、事業協同組合等 2,800万円		短期 2.00% (1.60%) 以下 長期 2.30% (1.90%) 以下
			10年以内(1年以内)	2.30% (1.90%) 以下

福山市中小企業融資制度 [HP](http://www.city.fukuyama.hiroshima.jp/soshiki/sangyou/41752.html) http://www.city.fukuyama.hiroshima.jp/soshiki/sangyou/41752.html お問い合わせ先 福山市経済環境局経済部産業振興課 TEL084-928-1040

融資の種類	対象者	融資限度額	融資期間(据置期間)	利率(年)(保証付)
経営安定資金	1. 市内で1年以上同一事業を営む中小企業者 2. 市内に1年以上住所を有する者 3. 市税を完納している者	運転・設備 3,000万円 (運転・設備の各限度額は、1,500万円とする。)	7年(運転: 6ヶ月、設備: 1年)	1.97% (1.67%)
益・年末資金(申込 6/1~8/10 年末 10/1~12/18)	4. 広島県信用保証協会の保証対象事業に該当する者	運転 1,000万円	6ヶ月	1.77% (1.47%)
小規模事業資金	上記1～7及び 8. 常時使用する従業員が30人以下(商業・サービス業は10人以下)	運転・設備 750万円	6年(6ヶ月)	1.70% (1.40%)
協同組合等資金	1. 市内で1年以上同一事業を営む組合及び構成員 (組合等とは事業協同組合・企業組合・協業組合・商工組合・商店街振興組合・商店街振興組合連合会)	運転・設備 組合等 3,000万円 構成員 1,500万円	運転 3年、設備 7年	1年以上 1.97% 1年未満 1.77%
工場移設資金	1. 中小企業振興条例により指定を受けた中小企業者又は組合等 及び 上記1～7	設備 3,000万円(所要金額の80%以内)	10年(2年)	1.40%
創業支援資金	1. 過去に事業を営んでいない創業予定者若しくは創業後5年未満の中小企業者(分社化を含む) 2. 市内に1年以上住所を有する個人又は市内に本店を有する会社	運転・設備 1,000万円 創業予定者は自己資金を限度とする。 創業・ベンチャー併せて 1,500万円を限度	運転・併用 5年(1年)、設備 7年(1年)	1.50% (1.20%)
ベンチャー企業支援資金	1. 上記1～7及び 次の投資対象 ・公害防止施設の設置又は改善、低公害車の購入、アスベスト除去工事 ・公害防止のため行う工事・事業場の建替えは移転 ・地震震度保全(オゾン層保護、地震温化防護)に資する施設	設備 2,000万円 ※法令指導の場合 3,000万円 (土地は総事業費の50%以内)	7年(1年)	1.70% (1.40%)
中心市街地活性化特別資金('17年3月31日まで)	1. 店舗の魅力を向上させるため新たな取り組み計画を作成し、その計画が適切である旨 工会議所の認定を受けている 2. 中心市街地にて小売・飲食・サービス業など一般的な消費者を顧客とする事業を営む、及び 上記1～7	運転・設備 1,500万円・組合等 4,000万円 設備 小企業者 3,000万円・組合等 8,000万円	運転・併用 5年(1年)、設備 10年(1年)	1.70% (1.40%)</td